

小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	2	施策名	子ども・子育て, 若者への支援	
小施策コード	2-2	小施策名	育児不安の軽減	
小施策 主管課等コード	171000	小施策 主管課等名	子ども青少年課	
評価責任者名	壽 俊行		内線番号	691-6411
評価シート作成者名	佐久山 久美子		内線番号	691-6412

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
子育て支援サービス利用者数	↑	人	70,179	76,691	80,223	74,000	77,000
まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合	↓	%	19.2	22.0	24.0	14.5	10.0
まちづくり評価アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合	↑	%	17.0	13.3	15.2	40.0	50.0

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

対象 (誰 (何) を対象として行うのか)	意図 (対象をどのようにしたいのか)
育児中の保護者	子育てを楽しみとすることができる。安心して子育てできる。
現状と課題	安心して子育てをするために, 子どもを連れていても気軽に外出できる安全で快適な生活環境を整備する必要がある。
取組の方向性	情報提供や育児相談, 活動拠点となる児童福祉施設の充実を図り, 子育てに悩まず, 母子の健康が保たれ, 地域の人々のやさしさに包まれて, 次世代を担う子どもたちが, 心豊かで健やかに育つ環境づくりを進める。 また, これから親になる世代を対象とした支援を進める。

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合	↓	%	19.2	22.0	24.0	14.5	10.0

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

Step 4 市民ニーズの把握

平成28年度まちづくり評価アンケート調査の結果によると、「子育てを楽しんでいる」と答える人の割合が、「子育てをつらいと感じている」と答える人の割合を上回ってはいるものの、全体として20ポイントを上回る人が「子育てをつらいと感じている」と答えていることから、より一層の施策の推進が求められている。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	地域子育て支援拠点施設の整備及び地域での子育て力再構築の支援	25
	国・県・ 他自治体	税制を含めた経済支援策の充実や保育所以外の子育て支援サービスの法定化	25
	市民・ NPO	地域での子育て力の構築	25
	企業・ その他	社会を構成する一員として、自主的な取組（子育て応援パスポート事業等）の推進	25

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

(理由)

子どもの健やかな成長のために、適切な環境が確保されるよう子ども・子育て支援事業を実施していくとともに、関係機関との連絡調整を担っていくことが、子ども・子育て支援法第3条により市の責務とされており、関係機関と連携しながら子育て不安を軽減していく体制づくりを推進していく必要があることから、現状維持とするもの。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

- ・ 子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談・支援を行い、育児の不安の軽減や安心して子育てができる環境を整備する。
- ・ 子育てをしやすい街づくりの実現を目指して、「子ども」をキーワードに、市民、団体、企業などが連携・交流できる場である子育て応援プラザを設置し、子育て中の親の多様なニーズに対応するとともに、人材や団体の育成などを行う。
- ・ 市の未来を担う子どもが、健やかに成長することができる社会の実現を目指して、「子ども未来基金」を創設し、市民、団体、企業などが主体的に行う子ども・子育て支援活動に対し助成を行う。
- ・ 施設や事業の情報について、市広報やホームページに掲載するほか、チラシを施設に置き周知を図るよう努める。

2 1の改革改善案の実施状況

(A：着手済, B：平成29年度に着手(予定含む), C：未着手または見送り)

改革改善案	具体的な取組(予定)内容	状況
子育て世代包括支援センターの設置	保健師、助産師、社会福祉士の専門職を配置した子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談・支援窓口を整備した。	A
子育て応援プラザの設置	「子ども」をキーワードに、市民、団体、企業などが連携・交流できる場である子育て応援プラザを設置し、公共エリアの運営団体及び民間事業エリアの入居企業を公募により決定した。	A
「子ども未来基金」の創設及び子ども・子育て支援活動に対する助成	「子ども未来基金」を創設すると共に、企業等から2,961千円の寄附を受領した。 また、市民、団体などが主体的に行う子ども・子育て支援活動に対し5,859千円(6団体)の補助を行った。	A
施設や事業の情報について、広報やホームページ、チラシによる周知	施設や事業の情報について、市広報やホームページに掲載するほか、チラシを施設に置き周知を図った。	A

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

Step 7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 子ども未来基金を創設し、市民、団体などが主体的に行う子ども・子育て支援活動に補助を行った。また、子ども・子育てのために寄せられた多くの寄附を、基金に積み立てた。
- ・ 地域子育て支援センター事業において、利用者数が増加した。
- ・ 児童養育支援活動事業において、関係機関との研修会を実施し、虐待防止のための知識の習得と共に、関係機関との連携を深めた。

(2) 成果をあげた要因

地域子育て支援センターの事業周知が図られ、市民が利用しやすい地域の子育て支援拠点として浸透してきており、利用者数の増加につながった。

また、児童委員活動により、地域における子どもの見守り体制の構築が進んできている。

(3) さらなる成果向上に向けた課題（課題がある場合に記載）

社会全体で子ども・子育て支援に参画するまちづくりの実現のため、「子ども」をキーワードに、市民、団体、企業、関係機関などがそれぞれの立場から子育て支援活動に参加できる体制を整備する必要がある。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

- ・ 現在の地域子育て支援拠点では、網羅できていない地域がある。
- ・ 虐待等の相談件数が増加しており、今後更に増加していくことが予想される。
- ・ まちづくり評価アンケートによる、子育てをつらいと感じている親の割合が増加している。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 各種施策・支援活動について、利用者への周知が十分でなく、市民の理解が得られていない。
- ・ 発達障害、貧困、虐待など、複数の困難を抱えている世帯が増加している。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 各事業の周知方法の工夫や徹底
- ・ 関係機関との連携強化
- ・ 虐待リスク家庭への早期介入

Step 8 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step 9 Step 7, 8を踏まえた改革改善案

- ・ 「子育て応援プラザ運営事業」において、「子ども」をキーワードに、市民、団体、企業などが交流できる取組み等を実施し、子育て中の親の多様なニーズに対応するとともに、人材や団体の育成などを行う。
- ・ 「子ども未来基金事業」において、市民、団体、企業などが主体的に行う子ども・子育て支援活動に対し助成を行い、市民がそれぞれの立場から子育て支援活動に参加できる体制を整備する。
- ・ 「婦人相談員活動事業」、「家庭相談員活動事業」、「児童養育支援活動事業」において、要保護児童対策地域協議会を活用した関係機関との連携により、要保護児童、要支援児童の早期発見に努める。